

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B9	農地活用促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等			戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化	
						分野施策	030201	収益力ある農業の確立	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るため、地域の話し合いに基づく担い手の明確化や農地利用集積を進める必要があることから、市町村における人・農地プランの作成や農林公社（農地中間管理機構）が行う農地の利用集積に対する支援等を行う。</p> <p>(1) 人・農地プラン推進事業 実施市町村数減及び事業費節減 57,526千円</p> <p>(2) 遊休農地対策事業 配当留保の減 19千円</p> <p>(3) 農地利用集積事業 国庫補助金の減少及び事業費節減 30千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業 地域の中心となる経営体への農地集積を進めるための農地利用調整活動（人・農地プラン作成事業費、農地利用集積のための協力金等）を支援する。 60,957千円</p> <p>イ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行う。 245千円</p> <p>ウ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 49,886千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人・農地プランの作成 平成26年度末までに農業振興地域を有する全市町村等で作成および見直しを行う。</p> <p>イ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、平成23年度から平成27年度までに1,500ha（300ha/年）を解消する。</p> <p>ウ 農地中間管理機構の事業の特例実施面積 農地の売買等の年間目標面積を50haとする。</p> <p>(3) 事業効果 地域の中心となる経営体への農地集積が促進され、経営規模の拡大や農地の連坦化が進むことにより、大規模農家の育成が図られる。</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>ア 人・農地プラン推進事業：実施市町村数の減少及び事業費の節減 57,526千円</p> <p>イ 遊休農地対策事業：配当留保による減 19千円</p> <p>ウ 農地利用集積事業：国庫補助金額の減少及び事業費の節減 30千円</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(国10/10・県0)市町村 0(1) (県10/10)(2) (県10/10)実施主体 0(3) (国1/2・県1/2)(3)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)農業経営振興費 (細節)農村振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	57,575	22,346	35,200				29	53,513	
現計額	111,088	29,263	35,200	40,000			6,625		